

新経済連盟より

1. 海外出張や海外からの出張者受け入れができないことや在留資格を持つ外国人が入国制限されていることは、会員企業から事業運営に非常に大きな影響を及ぼしているとの切実な声が届いています。新たなビジネス機会や情報収集機会の喪失、海外拠点とのコミュニケーション不足によるガバナンスへの影響など多方面に影響があり、早急に解決が望まれる問題であると考えます。

2. 問題の解決のためには、日本での在留資格をもっている人などについて、隔離期間を明確に定めアプリの活用によりトラッキングを行うとともに、入国時のPCR検査の実施や医療体制の強化充実を行ったうえで、できる限り即時に往来を再開することを検討すべきであると考えます。

3. 世界経済フォーラム第4次産業革命日本センターが今回提案している構想は、陰性証明をアプリという電子的手段を活用して行うことを世界的に目指すものとしての問題提起と理解しており、非常に望ましいと考えます。

2020年7月31日

新経済連盟代表理事
三木谷 浩史